

## 各国立大学法人等の長を対象とした意識調査（概要） （案）

### ■趣旨

- ・次期国立大学法人等施設整備5か年計画（文部科学大臣決定）の策定に向け、「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」において、平成26年3月12日に今後の施設整備推進の基本的な考え方等についての議論を開始したところ。
- ・本調査研究協力者会議において、各国立大学法人等が考える施設整備の方向性等を踏まえて議論するため、国立大学法人等の長としての立場から、今後重点を置きたい施設整備のお考えなどについて意識調査を行うもの。

### ■実施時期

平成26年3月中旬に調査表発出

平成26年4月中旬に締切り

### ■調査内容：

1. これまでの3期に渡る5か年計画中（平成13年度から現在まで）に整備した施設の評価など  
（1）施設整備による教育研究等への効果を評価

- ・これまでの5か年計画中に、以下の「質的向上への戦略的整備」の категорияに該当する施設を整備した場合、categoryごとに施設整備による教育研究等への効果を評価（選択式：効果があった、やや効果があった、あまり効果がなかった、効果がなかった、該当事業がない）

#### 質的向上への戦略的整備 カテゴリー

- ・国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実
- ・国際化推進機能の充実
- ・高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
- ・大学等の特性を生かした多様な教育研究機能の充実
- ・学生支援や地域貢献など大学等の戦略を踏まえ必要な機能の充実
- ・大学附属病院機能の充実
- ・安全な教育研究環境の確保

※上記は、現5か年計画（平成23～27年度）におけるcategory

2. 現状の保有施設の評価（質及び量）

#### （1）現状の満足度

- ・①質、②量について、以下のcategoryごとにそれぞれ評価（選択式：満足、やや満足、やや不満、不満、該当なし）

#### ○教育研究に関する施設

- ・新たな教育研究を実施するための施設
- ・若手研究者が自立して研究できる環境
- ・女性研究者の出産、育児と就業の両立に必要な教育研究支援環境（※）
- ・学生の能動的な活動を取り入れた授業や、学生の学修時間の増加・確保等のために必要な学修支援環境（※）
- ・教育研究の国際交流を推進するための施設
- ・優れた教育研究機能を持つ世界水準の学術研究の拠点となる施設

- 附属図書館
  - ・教育研究を支援するための附属図書館
- 学生支援に関する施設
  - ・学生宿舍
  - ・留学生宿舍
  - ・福利厚生施設（食堂、課外活動施設等）
  - ・学生が集える場（コミュニケーションスペース）
- 外部パブリックスペース
  - ・多様な利用者が交流するパブリックスペース（※）

※平成 21 年 12 月の調査の項目から修正したもの

## （2）特に不満な施設がある場合、その施設と理由

- ・自由記述。取り上げる施設は、（1）の施設であってもなくてもかまわない。

## 3. 今後、中長期的（次期5か年計画期間以降（平成28年度以降））に実施したい施設整備等

### （1）大学等の強み、特色を生かした機能強化を促進するための施設整備等

#### ①今後中長期的に重点を置きたい施設整備の内容と目的（自由記述）

##### ○機能強化の視点：

大学等の強み・特色の重点化、グローバル化、イノベーション創出、人材養成機能の強化

#### ②効果的、効率的に教育研究の場を確保するため、他大学や地方公共団体等と連携して今後行いたい施設の共同利用、施設の借用の取組内容と目的（自由記述）

##### ○共同利用、借用する施設の例：講堂、講義室、課外活動施設、図書館、研究室など

※大学共同利用機関や、共同利用・共同研究拠点の役割としての共同利用は調査の対象外

### （2）施設を適切に維持していくことの考え方

- ・多くの施設を長期にわたり維持するため、今後、多額の維持管理費や光熱費を確保しなければならないことについて、どのように考えているか（自由記述）

### （3）施設マネジメントの取組

- ・今後中長期的に実施したい施設マネジメントの取組の内容と目的（自由記述）【（1）、（2）に記載したこと以外で】

##### ○施設マネジメントとは：

キャンパス全体について総合的かつ長期的視点から、教育研究活動に対応した適切な施設を確保・活用するための手段

##### ○施設マネジメントの取組例：

- ・大学の機能強化や組織再編成等の戦略に基づくスペースの共同利用・再配分
- ・省エネ等の環境対策
- ・施設のライフサイクルや費用対効果を考慮したコストの適正化

## 4. 次期5か年計画に盛り込むべき観点

- 次期5か年計画に求める役割や盛り込むべき観点、国への要望など（自由記述）

※各国立大学法人等に対して、第1回配布資料を送付し、見ていただいた上で御回答いただく。

# 前回は、国立大学法人等の長を対象とした調査の結果

## 第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画の成果・効果の検証について

(アンケート調査) 【抜粋】

「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画(平成18年度～平成22年度)」(以下「第2次5か年計画」という)において整備した施設に関し、施設整備による成果・効果等について各国立大学法人等に対しアンケート調査を実施。

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査内容

##### ①国立大学法人等の長を対象とした調査

・第2次5か年計画における大学全体としての施設整備の成果・効果や施設の現状等について調査

##### ②第2次5か年計画において整備した施設を利用している教員等を対象とした調査

・施設整備による教育研究等への効果や対象施設以外の施設の現状について、施設の区分別(教育研究施設、附属図書館、学生支援施設、附属病院)に調査

・調査対象の施設は、原則として第2次5か年計画の期間中に整備した全ての施設(耐震対策やアスベスト対策のみの事業等は除く。)を対象とし、棟単位で調査

(2)実施期間 平成21年12月24日から平成22年2月2日まで

### 2. 調査結果

#### (1)国立大学法人等の長を対象とした調査

・対象は、国立大学法人(86)、大学共同利用機関法人(4)、国立高等専門学校機構(1)で全法人から回答

#### (2)第2次5か年計画において整備した施設を利用している教員等を対象とした調査

##### 【教育研究施設】

・対象施設 526棟 ・抽出人数 5859人、回答数 3534人 (回答率 60%)

##### 【附属図書館】

・対象施設 29棟 ・抽出人数 319人、回答数 218人(回答率 68%)

##### 【学生支援施設】

・対象施設 63棟 ・抽出人数 601人、回答数 390人(回答率 65%)

##### 【附属病院】

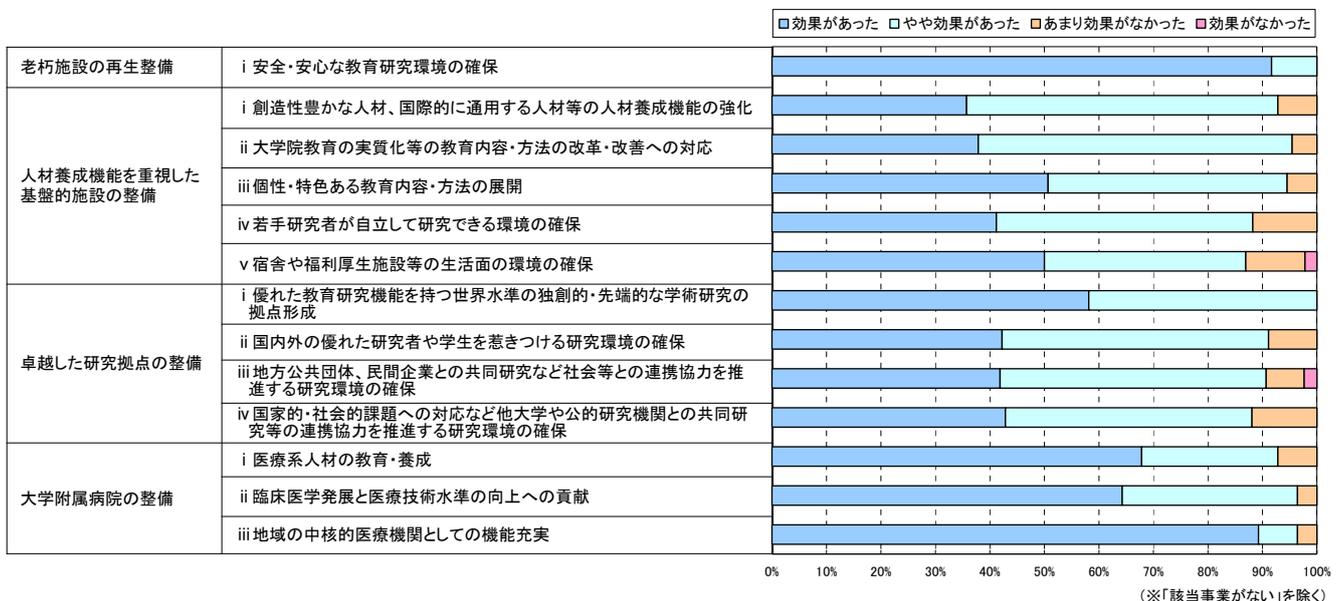
・対象施設 29棟 ・抽出人数 427人、回答数 268人(回答率 63%)

## I. 国立大学法人等の長を対象とした調査結果

### 1. 第2次5か年計画の期間中に整備した施設による教育研究等への効果について(選択式)

全設問において、「効果があった」又は「やや効果があった」との回答が約9割であり、第2次5か年計画による施設整備により教育研究等へ一定の効果が現れていると考えられる。

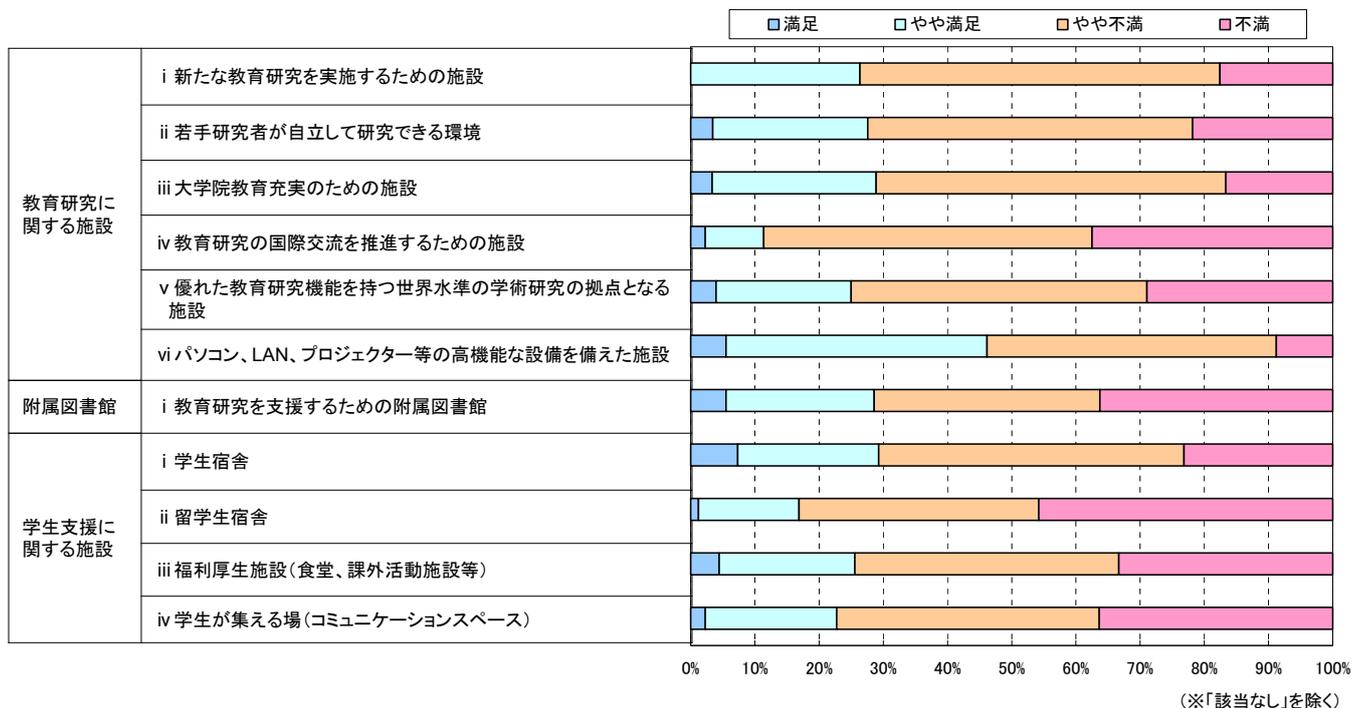
特に、「安全・安心な教育研究環境の確保」や「地域の中核的医療機関としての機能充実」については、「効果があった」との回答が約9割となっており、整備の効果が現れてきている。



## 2. 現在保有している施設の現状について（選択式）

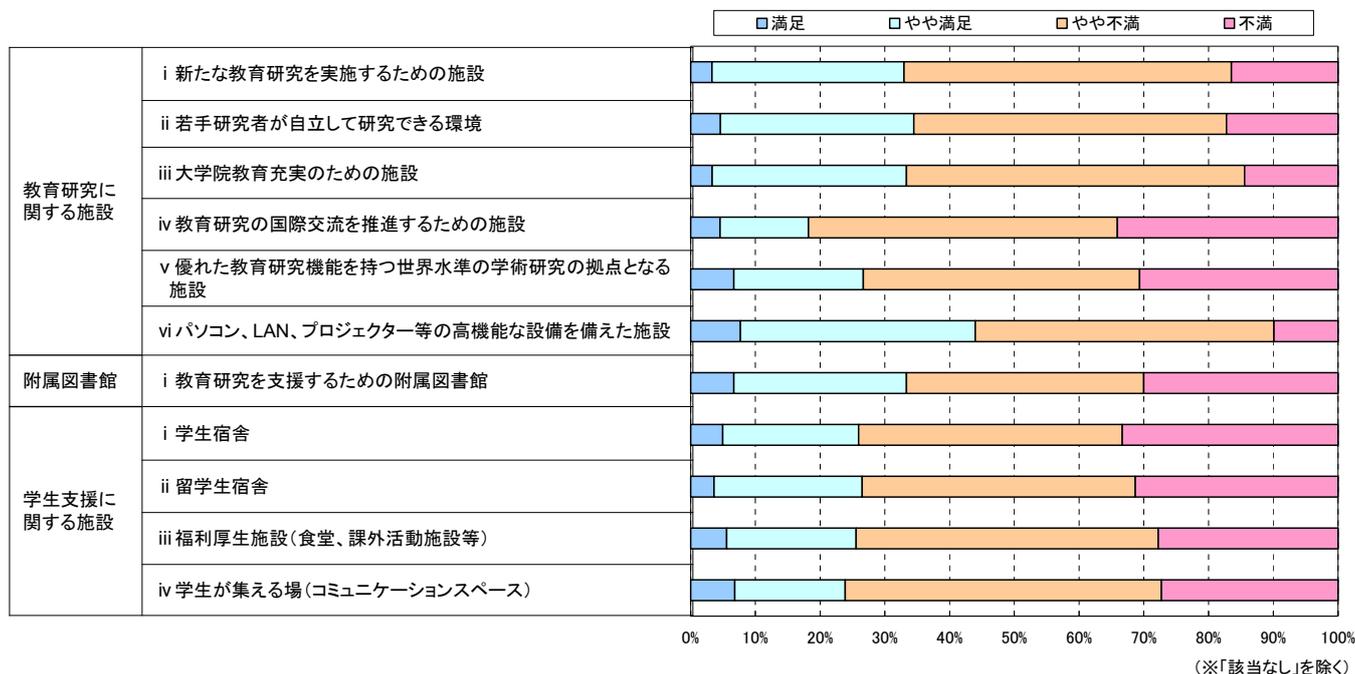
### ①保有面積（量）の満足度

現在保有している施設の面積（量）に関する満足度については、「不満」又は「やや不満」との回答が約7割であり、特に「教育研究の国際交流を推進するための施設」や「留学生宿舍」については、8割を超えており満足度が低い。



### ②保有施設の機能（質）の満足度

現在保有している施設の機能（質）に関する満足度については、「不満」又は「やや不満」との回答が約7割であり、特に「教育研究の国際交流を推進するための施設」については、8割を超えており満足度が低い。

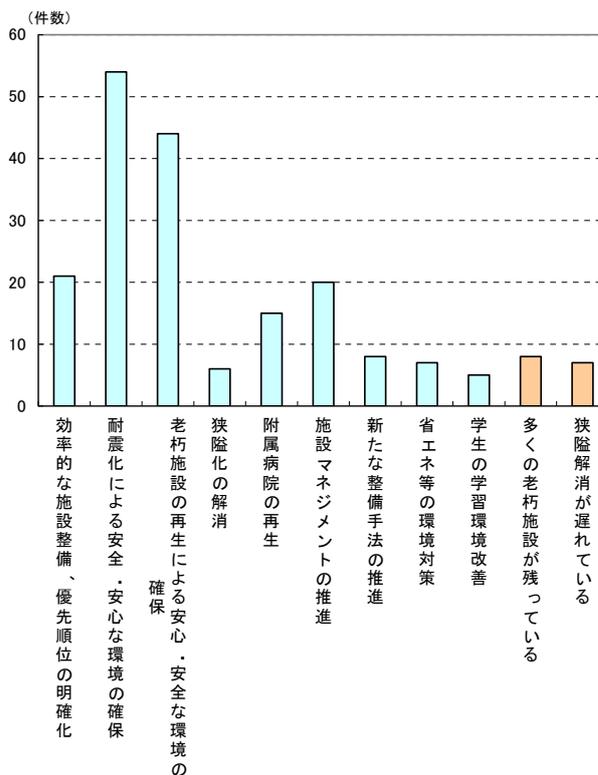


### 3. 各国立大学法人等における、第2次5か年計画を策定したことの効果・影響（自由記述）

第2次5か年計画を策定したことにより、各大学等においても、安全・安心な環境が確保されたこと、優先順位が明確になり計画的な整備が可能となったことや、施設マネジメントの推進や新たな整備手法の活用意識が高まったなどの回答が多い。一方、残っている老朽施設の解消や狭隘化の解消を引き続き求める回答もあった。

#### 【回答の例】

- ・老朽施設の再生が最重要課題であったことにより、学内での老朽施設改修の整備優先順位確定の目安になり、計画的に順次改修を実施することが出来た。
- ・老朽施設の再生や耐震補強等により、安全・安心な施設が整備された。また、既存施設のスペース再配分により、若手研究者等が自立して研究できる環境が整備され、活性化していると考えている。
- ・文部科学省の施設整備施策の明確化と重点的支援により整備が推進されると共に、学内においても経営的視点に立った施設マネジメントの重要性・必要性に対する理解が深まった。
- ・学内においても国の施策に沿った整備方針について理解が図られたことにより具体的な施設整備の優先度に対する認識が図れ、整備の優先度が低い事業については自己資金の活用等新たな整備手法を模索して整備を行うようになった。
- ・老朽建物や大学施設・設備の機能改善が進められ、安全安心は着実に向上した実感がある。このことにより、学生の教育・研究に集中できる環境が整い始めていると思う。
- ・附属病院の再開発整備も最優先課題として明確にできたことで、病棟・診療棟の整備に着手でき、特定機能病院としてより高度先進医療を行える環境を提供し、災害拠点病院として地域に貢献できる環境が整うことは非常に重要である。
- ・第2次5か年計画の策定により、重点整備事業が絞り込まれ事業展開の方針が明確となり、全国一律の施設整備が推進されたことにより大きな効果が得られた。しかしその反面、大学の特色、独自性が打ち消されるというマイナス面も顕在化したと思われる。



### 4. ポスト5か年計画の盛り込むべき観点等について（自由記述）

ポスト5か年計画に盛り込むべき観点として、引き続き老朽施設の再生整備を行うとともに、学生の視点を重視した施設整備や国際化の観点から留学生や外国人研究者を受け入れる環境の整備、省エネルギー対策等の環境に配慮した整備を行うことが必要との回答が多い。また、各大学等の個性や特色、地域性に応じ多様なニーズに対応できるよう求める回答もあった。

#### 【回答の例】

- ・安全安心、老朽改修、卓越した研究拠点の計画的重点的な整備や、CO2削減に配慮し、資源、エネルギーの有効活用に努め、機能的効率的キャンパス創りを引き続き推進することは重要である。
- ・大学施設が安全安心な施設に再生されることは引き続き必要であるが、加えて、学生にとって魅力のあるキャンパス及び学生支援施設が充実していることが重要と考える。
- ・学生教職員の福利厚生に関する部分の施設整備が遅れている。大学の基礎力として教育力や研究力が求められる事は当然だが、学生（留学生を含む）や研究者にとって魅力ある生活環境を整備し、「学びたいキャンパス・研究をしたいキャンパス」であることも必要である。特に地方大学では都市圏に比べ立地や地域経済面でのハンディもあり、自助努力だけでは及ばない部分がある。
- ・我が国の経済的発展や国際的役割の進展のために「国際化」の観点からの施策（研究者・留学生受入れ施設等）を希望する。
- ・盛り込むべき観点としては、①経年劣化し老朽化した施設、基幹的設備等の改修整備②各大学の特色ある取組み等に係る施設整備③大学病院関係の施設整備
- ・国立大学法人の施設は単なる建設投資ではなく、将来の我が国を支える根幹となる「人」への投資であることを第一に示して頂きたい。また、キャンパス施設の改善は地球環境の改善に向けて、ソフト面での教育効果とハード面での温暖化ガス削減の両面に対して効果が直結するものであることも重要と考えている。

